

で実施すべきものだと考える。これまで実施したことはないが、実施する際に課題となる評価方法などを検討し、部分的にでも取り入れていきたい。

メタンハイドレートへの取り組みについて

問 渥美半島沖で国が産出試験をしているが、その状況は。

答 1 本目の生産鉦井のガス生産試験は砂の流入で中断したが、もう1本の対策を施した生産鉦井はガスの生産が確認できたという聞いている。

問 今後の企業誘致などの考えは。

答 商業化のめどが立ったら、支援基地という優位性を生かし誘致活動を進めていく。

鈴木基夫（自由クラブ）

空き家等対策の充実を

問 空き家対策のための協議会設置の考えを伺う。

答 全国的に空き家問題が深刻化する中、防災・衛生・景観等の面から空き家が生活環境に及ぼす影響は大きい。県下では54市町村中15市町村が協議会を設置している。本市においても、有資格者等で構成される協議会の設置を検討していく。

道路用地の寄附に対する補助制度創設を

問 狭隘道路の解消のために市が土地の寄附を受ける場合、土地の所有者には測量、分筆、舗装等の費用負担が発生する。寄附を促進させるため、所有者の

費用負担を軽減する補助制度創設の考えは。

答 補助を実施するために、制度の確立、予算措置、人員配置などが必要となる。まずは、補助を実施している近隣市の状況を調査し、対応策を検討していく。

尾崎広道（自由クラブ）

形原町鐘鋳場地内の建築制限について

問 区画整理事業が行われず建築制限が残っているが、市は今後どのようにするつもりか。

答 制限の解除には民間開発が望ましいと考え、暫定用途地域内開発行為奨励金制度を設け、開発しやすい環境を整えている。

都市計画道路蒲郡環状線について

問 環状線と国道247号中央バイパスの交差点はできるのか。

答 柏原線までの延伸のめどが立たず、詳細設計

松本昌成（公明党市議員）

就学援助の早期支給は

問 国の要保護児童生徒援助費補助金要綱が改正され、就学予定者も支給対象となったが、これを受けて要保護児童生徒に対する就学援助の支給時期の変更を検討するのか。

答 要保護者への援助は各自自治体が必要等に基づき行っている。今後、他市の状況や要保護者との違いによる不公平感の解消も踏まえて、検討していきたい。



都市計画施設図

屋外広告物について

問 無許可の屋外広告物への今後の対応を伺う。

答 屋外広告物条例の周知に努める。また、無許可物件への指導を行い、安全管理や景観保全に努める。

